【委員会記録】

寺井委員長

休憩前に引き続き、委員会を開きます。(12時03分)

これより、企画総務部・監察局関係の調査を行います。

この際、企画総務部・監察局関係の9月定例会提出予定議案等について、理事者側から説明を願うとともに、報告事項があれば、これを受けることにいたします。

【提出予定議案等】(資料①②③)

- 議案第1号 平成23年度徳島県一般会計補正予算(第2号)
- 議案第3号 徳島県の事務処理の特例に関する条例及び公聴会参加者等の実費弁償支給条例の一部改正について
- 議案第4号 徳島県税条例の一部改正について
- 報告第1号 損害賠償(交通事故)の額の決定及び和解に係る専決処分の報告について

【報告事項】

- とくしま未来創造プラン～徳島からの新たな挑戦～(素案)について(資料④⑤)
- 退職職員の再就職状況について(資料⑥)

川長企画総務部長

まず、9月定例会に提案を予定しております案件の全体状況につきまして、お手元に御配付の平成23年9月徳島県議会定例会提出予定議案により御説明いたします。

今回提出いたします案件は、議案23件及び報告3件であります。

その内訳は、予算案が第1号から第2号までの2件、条例案が第3号から第8号までの6件、負担金議案が第9号から第16号までの8件、契約議案が第17号の1件、その他の議案が第18号から第23号までの6件、報告につきましては第1号から第3号までの3件となっております。

なお、現時点における追加提出予定案件といたしましては、平成22年度徳島県一般会計歳入歳出決算並びに各特別会計歳入歳出決算の認定、報告として継続費精算報告書、平成22年度決算に係る健全化判断比率及び平成22年度決算に係る資金不足比率につきまして、今議会に提出すべく、現在詰め作業を行っており、9月27日予定の本会議には追加提案させていただけるものと考えております。

それでは、議案の順序に従いまして、その概要を御説明いたします。

最初に、補正予算案につきましては、お手元に別途、御配付いたしております平成23年度9月補正予算案の概要をごらんいただきたいと存じます。

まず、1ページの1編成方針についてであります。東日本大震災の発生も踏まえ、骨格予算を肉づけしました6月補正予算の早期かつ効果的な執行に努めながら、今回の補正予算案につきましては、防災・減災対策を初めとした県民生活を支えるセーフティネットの強化や、戦後最高値を更新した急激な円高への対応、節電意識の社会的な高まりをとらえた施策の展開など、現下の経済環境に即応した施策に取り組むこ

とし、引き続き、安全・安心対策の推進と経済・雇用対策の推進を二本柱として編成したところであります。

また、補正予算の規模といたしましては、9月補正予算規模にお示しておりますとおり、一般会計で66億2,380万1,000円、特別会計で6億700万円、合計では、72億3,080万1,000円となっております。

資料2ページをお開きください。

今回の補正に係る歳入であります、(1)に記載のとおり、国庫支出金、繰入金、繰越金及び諸収入におきまして、補正額を計上いたしております。

また、歳出につきましては、(2)に記載のとおり、総務費から衛生費並びに農林水産業費から教育費までにおきまして補正額を計上いたしております。

歳出の性質別の内訳につきましては、3ページに記載のとおりであります。

4ページをお開きください。

特別会計の補正状況を記載いたしておりますが、中小企業・雇用対策事業特別会計におきまして、補正額を計上いたしております。

続きまして、補正予算以外の案件につきまして御説明申し上げますので、もう一度、提出予定議案一覧表をごらんいただきたいと思います。

第3号の徳島県の事務処理の特例に関する条例及び公聴会参加者等の実費弁償支給条例の一部改正につきましては、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が施行されたことに伴い、関係条例について所要の整理を行うものであります。

第4号の徳島県税条例の一部改正につきましては、現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための地方税法等の一部を改正する法律が施行され、不動産取得税の納税義務の免除等の措置の一部が廃止されたこと等に伴い、所要の改正を行うものであります。

第5号の徳島県スポーツ振興審議会設置条例の一部改正につきましては、スポーツ振興法の全部が改正されたことに伴い、徳島県スポーツ振興審議会を徳島県スポーツ推進審議会に改めるなど、所要の整理を行うものであります。

第6号の徳島県立自然公園条例の一部改正につきましては、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律により、自然公園法の一部が改正されたことにかんがみ、市町村が徳島県立自然公園の公園事業の一部を執行する場合における手続について、所要の改正を行うものであります。

第7号の徳島県風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部改正につきましては、放送法等の一部が改正されたこと等に伴い、所要の整理を行うものであります。

第8号の徳島県高等学校等修学支援基金条例の一部改正につきましては、東日本大震災による被災者を支援するため、徳島県高等学校等修学支援基金について、東日本大震災により被災し、経済的理由により就学が困難な児童等の教育の機会の確保に資する事業を実施するための所要の措置を講じるものであります。

第9号から第16号までは、平成23年度の県営事業に対する受益市町村負担金につきまして、地方財政法第27条第2項などの規定に基づき、議決をお願いするものであります。

第17号の一般国道439号道路改築工事落合1号トンネルの請負契約につきましては、契約金額が6億

3,000万円、契約の相手方は、島谷建設・県西土木道路改築工事落合1号トンネル工事共同企業体となっております。

第18号の民法上の和解に伴う損害賠償の額の決定につきましては、県立三好病院の医療事故に係る損害賠償請求に関する民法上の和解に伴う損害賠償の額の決定について、徳島県病院事業の設置等に関する条例の規定により議決をいただくものであります。

第19号から第23号につきましては、各企業会計に係る平成22年度決算の認定をお願いするものであります。

報告第1号の損害賠償、交通事故の額の決定及び和解に係る専決処分の報告につきましては、8件で合計金額は152万5,930円となっております。

報告第2号の損害賠償、道路事故の額の決定及び和解に係る専決処分の報告につきましては、15件で157万7,000円となっております。

報告第3号の損害賠償、取締行為に伴う物損事故の額の決定及び和解に係る専決処分の報告につきましては、1件で5万1,870円となっております。

提出予定議案の全体状況は以上でございます。

次に、企画総務部・監察局・出納局関係の提出予定案件につきまして、お手元の総務委員会説明資料により、その概要を御説明申し上げます。

今回、提出を予定しております案件は4件であり、その内容は、予算案1件、条例案2件、報告1件でございます。

説明資料1ページをお開きください。

一般会計補正予算につきましては、一番下の総計欄でございますが、今回の補正額が50億370万8,000円であり、補正後の合計額は1,269億4,553万4,000円となっております。

2ページをお開きください。

課別主要事項でございますが、政策企画総局につきましては、広域的な交流・連携の推進に要する経費の補正でございます。

3ページをごらんください。

財政課につきましては、財政調整基金積立金の補正でございます。

4ページをお開きください。

監察局につきましては、県政運営評価戦略会議の運営に要する経費の補正でございます。

5ページをごらんください。

債務負担行為についてでございますが、自動車税納税通知書等作成業務委託契約につきまして900万円を限度額とする平成24年度の債務負担を設定するものでございます。

6ページをお開きください。

その他の議案等でございますが、条例案につきましては、2件ございまして、内容につきましては、先ほど御説明申し上げたとおりでございます。

8ページをお開きください。

専決処分の報告についてでございますが、職員の交通事故による損害賠償の額の決定及び和解に係る

専決処分について、記載のとおり、5件の報告をさせていただくものでございます。

1件目が、徳島市在住の方と、賠償金額1万4,268円で和解したものでございます。

その内容は、平成23年3月16日に、県有車両で、県庁から臨港道路へ左折で進入しようとした際、歩道を左側から走行してきた自転車と接触したものでございます。

2件目が、徳島市在住の方と、賠償金額12万5,000円で和解したものでございます。

その内容は、平成23年3月17日に、県有車両からおりるため、ドアを開けたところ、風にあおられ、相手方車両と接触したものでございます。

3件目が、徳島市在住の方と、賠償金額1万2,600円で和解したものでございます。

その内容は、平成23年3月17日に、国道55号の左レーンを走行していたところ、中央のレーンを走行していた相手方車両が左レーンに車線変更し、県有車両と接触したものでございます。

4件目が、松茂町所在の法人と、賠償金額1万1,760円で和解したものでございます。

その内容は、平成23年5月12日に、新築住宅建築現場の道路において、車両の方向転換をするため後退したところ、この建築現場の水道管を破損したものでございます。

5件目が、徳島市在住の方と、賠償金額28万800円で和解したものでございます。

その内容は、平成23年7月13日に、道の駅わじきの駐車場において方向転換するため後退したところ、駐車中の相手方車両と接触したものでございます。

以上、提出予定案件の概要につきまして、説明を終わらせていただきます。

続きまして、この際2点、御報告いたします。

まず、「とくしま未来創造プラン～徳島からの新たな挑戦～」の素案についてであります。

この新たな行財政改革の基本指針につきましては、さきの6月定例会におきまして、策定方針を御報告し、その後、とくしま未来創造プラン推進委員会を開催するとともに、8月いっぱいをもってパブリックコメントを実施し、このたび、「とくしま未来創造プラン～徳島からの新たな挑戦～」として、この素案を取りまとめたところであります。

本日は、お手元に、資料1の1及び資料1の2をお配りいたしておりますが、御説明は、概要版をもとにさせていただきますので、資料1の1をごらんください。

まず1ページには、第一章さらなる改革の必要性といたしまして、現状に対する課題をお示ししてあります。ごらんのとおり、さらなる収支改善が必要な財政構造、一般行政部門職員3,000人体制に向けて確かな組織力の確保とより一層の潜在力の発揮が重要となっている人員・組織、また、これまでの成果を踏まえさらに強気に展開する公共サービスのあり方についてまとめてございます。

次に2ページをごらんください。

上段2のこれからの時代を見据えてございますが、まずは、百年に一度の経済危機の真ただ中に千年に一度の大震災が発生するという未曾有の国難の中、徳島こそが、この状況を打破し、明るい未来を創造していかなければならないということでありまして、経済情勢、社会環境、我が国の財政環境、本格的な地方分権型社会への転換についてまとめてございます。

こうした状況を踏まえて、3の新たなプランの策定につきましては、新たな行財政改革モデル・徳島スタイルの構築に向け、本県の行財政改革の基本指針として、当該プランを4カ年計画として策定してまいります。

3ページをごらんください。

第二章プランの考え方をお示しております。

まずは、改革の目的を県民の夢や希望の実現といたします。そして、基本理念としましては、新しい発想で新しい次元の行財政運営に挑戦し、我が国をリードする政策発信拠点となることを目指してまいります。

次に、4の改革に向けてに記載のとおり、3つの視点のもと、5つの重点項目に沿って取り組んでまいります。

以下4ページには、プランの考え方の概念図をお示しし、5ページ以降には、第三章としまして、改革に向けた5つの重点項目のうち、主な取り組みにつきまして、数値目標も掲げながら記載いたしております。

以上、簡単ではございますが、「とくしま未来創造プラン～徳島からの新たな挑戦～」についての御説明とさせていただきます。

当該プランにつきましては、今後、県議会での御議論をいただいた後、年内の策定を目指してまいりたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

2点目は、退職職員の再就職状況でございます。

平成22年度に退職した本庁正課長級以上の職員の再就職先等の状況につきまして、お手元の資料2のとおり公表することといたしましたので御報告いたします。

以上で報告を終わらせていただきます。

寺井委員長

以上で説明等は終わりました。

これより、質疑に入ります。

それでは、質疑をどうぞ。

長尾委員

今、説明をいただいた中で、9月補正予算額、特別会計合わせて約70億円。この予算については、知事も記者会見で迫力不足とみずから認めるような発言もされたということでしたが、これはなぜ迫力不足という認識の言葉が出たのか。

それと、9月補正は迫力不足、あわせて次の11月議会の補正予算と合わせて、これが本格的な予算なのかということも言われたような気もするんですが、まずは、この迫力不足という知事の発言の思いについてお聞きをしたいと思います。

小笠原企画総務部次長

ただいま、長尾委員さんから2点御質問をいただきました。

まず1点目は、9月補正予算が迫力不足というような感想とございますか意見の出どころでございますが、まず、今年度の6月補正予算は骨格予算の肉づけということで、従来であれば9月補正で対応しているものも6月補正にできるだけ盛り込ませていただきました。

また、平成19年度、このときに骨格予算を組んで6月補正に肉づけさせていただきましたときは、9月補

正予算は行いませんでした。そういうことからいたしますと、今回の予算規模、一般会計で申しますと66億円でございますが、この規模につきましては、平成19年度以降の過去5年間で申しますと3番目の予算規模ということで、金額的にはそう大きくないという金額の規模をもちまして、迫力不足というようなことであろうかと思えます。

それから、11月の補正予算につきましては、今、長尾委員さんがおっしゃられましたように、知事も9月補正予算の記者会見の折に、国の3次補正の動向を見きわめながら11月補正を的確に対応していきたいということで、今回の9月と11月を合わせまして、安全・安心の推進、経済・雇用対策の推進というふうな大きな目標に向かってやっていくということでございますので、何分きょうも新聞報道等ございますが、国の3次補正予算の内容がまだ見きわめられておりませんので、この状態を注視しているところでございます。そして、国の動きに的確に対応してまいりたいと考えてございます。

長尾委員

11月の補正予算は、国の3次補正予算を見てということですが、県として11月補正予算はどの程度を見込んでいるのか。

小笠原企画総務部次長

ただいま長尾委員さんのほうから、11月補正予算の規模ということで御質問をいただきましたけれども、国の3次補正予算に呼応してまいりたいということが大きな1つのテーマになっておりまして、この3次補正予算の内容がまだ見きわめられておりませんので、ただいまのところでは11月補正予算の規模については、未定であるということしか申し上げようがございません。

長尾委員

国の予算が決まらなるとわからないということで、地方としては、今の国の政権に対しては大変不満な思いがあるのはそのとおりでありまして、新聞報道でもありますように、今の国の政権は、代表質問だけやって予算委員会をやらない。県議会に例えてみれば、代表質問だけやって委員会をやらない、こういうことだと思いますけれども、これは、普通の事態ではないかと、まさに強権といいますか、そういう気がするわけでございます。

そういう中で、県としては、今の話では、場合によっては10月末に3次補正が出るかどうかと言われていますが、11月の議会に国の3次補正を果たして反映できるのかどうか。県としては、そのあたりの見通し、11月議会できちっと11月補正予算として出せるという自信があるのかどうか。それとも、国の方針が決まらない限りはわからないのか。また、国に対してどういったことを要望したいのか、お聞きしたいと思います。

小笠原企画総務部次長

ただいま長尾委員さんから11月の補正予算に向けて、国の3次補正予算が間に合うのかどうかという趣旨の御質問をいただきました。

これにつきましては、やはり国の補正予算が決まる時期、内容がわかってくる時期というのがございます

ので、私どものほうでは、昨年度も国の経済対策に呼応して8度の補正。また、一昨年度も8度の補正をやらせていただきました。ですから、国の動きを見きわめながら、県の補正予算を編成できるというふうに判断できる情報がありましたら的確にスピード感を持って計上していきたいと思いますので、ただそのタイミングが県議会の日程等とどういふふうになるのか。できるだけ早く出していきたいというスタンスで情報収集に努めておるところでございます。

なお、国の3次補正予算につきましては、知事を先頭に徳島発の政策提言ということで8月にも国の補正予算編成に向けて、種々提言させていただいております。

長尾委員

10月末に3次補正が出たら、11月議会に間に合うのか。もし、10月末に出なかって、11月にずれ込むようなことがあれば、11月県議会に影響があるのかどうか、その辺の見通しはどうですか。

小笠原企画総務部次長

ただいま、11月補正予算の時期の御質問をいただきました。

これにつきましては、県議会の日程がまだ決まっておられませんので、そのあたりもございしますが、できるだけ県議会の日程を見ながら、また国の動向も見ながら時期を逸することなく、できるだけ早目早目に予算編成の作業を進めていきたいと思いますので、本日、ここでどうなるというのがなかなか申し上げようがございませんが、現在のところ、以上のようなことでございます。

長尾委員

大変、地方としては国の影響を大きく受けて、大変困っている状況がわかるんですが、なお、情報をよく収集して県民のための予算確保のためにしっかり頑張ってくださいと要望しておきます。

古田委員

今、とくしま未来創造プランというのが示されたんですが、平成23年度から25年度の間に130億円の収支改善が必要というふうなことを打ち出されているんですけども、これをどのようにしていく予定なのか伺います。

小笠原企画総務部次長

ただいま、古田委員さんから130億円の収支改善に向けてどのように進めてまいるのかという御質問をいただきました。

これにつきましては、さきの6月議会の事前の総務委員会で御説明させていただきました財政構造改革基本方針、平成23年度から25年度の基本方針の中で決めさせていただいておりますが、歳入の見直しで65億円、歳出の見直しで65億円、合わせて130億円の収支改善に向けて3年間努力してまいりたいということで計画しております。

古田委員

職員の給与カットをまた行うというふうな、今も少しされているわけですが、さらに踏み込んでされるということはないのでしょうか。

小笠原企画総務部次長

ただいま、古田委員さんから給与カットのお話をいただきました。

現在の給与カットにつきましては、条例上、今年度末までということで1年間となっております、それから先につきましては、財政構造改革基本方針上では3年間給与カットを続けた前提でつくっておりますが、来年以降の取り扱いにつきましては、これから、検討が必要であると考えておりますが、これ以上のカット率になるのか、ならないのかというような点につきましては、ただいまのところそこまで、財政構造改革基本方針では決めていないという状況でございます。

古田委員

禁じ手ということで知事がよく言われますけれども、職員の皆さんに大きな負担となるようなことはぜひ避けていただいて、やっぱり無駄な鉄道高架のようなそういう事業をしっかりと見直しをして、歳出を抑えていただきたいと思います。

それと、人員・組織の面では3,000人体制に向けて取り組んでいくということなんですけれども、この13年間で633人も職員を削減されたということで、若年層が極端に少ない職員構成になっているのではないかというふうなことも言われておりますけれども、4年間の計画ということなんです、どれくらいあと削減する予定なんですか。

小泉企画総務部次長

削減また年齢構成の御質問でございます。

年齢構成につきましては、急激な職員削減を加速的に進めた結果、36歳以下の職員につきまして平成10年に約4割だったものが、平成23年には約2割強ということで半分になっております。そういうことで、今後、若年層のひずみを解消していくという必要がございますので、平成21年度実施の大卒程度の採用試験から上限の年齢を36歳以下に引き上げまして30歳代半ばまでの優秀な人材の確保に結びつけてきておるところでございます。

また今年度の大卒程度の採用試験におきましては、平成4年の採用試験以来、19年ぶりに100名を超えるという募集をさせていただきましたが、そういうことで着実に年齢構成のひずみを解消していこうと考えております。具体的にいつまでにどれくらい削減するか、また年齢層を解消していくか、いつまでに3,000人体制にもっていくかという具体的な人数につきましては、今のところ持っておりません。今回のプランの基本的な考え方にありますように、行政改革で削減、削減という県民に閉塞感を与えるということではなくて、県民に夢と希望を持ってもらえるようなプランの推進ということを目標にしておりますので、人員につきましても3,000人体制を着実に進める一方で、未来を支える組織力、あるいは若者の雇用の確保という両面のバランスを考えながら的確に対応してまいりたいと考えております。

寺井委員長

午食のため休憩いたします。(12時32分)

寺井委員長

休憩前に引き続き再開いたします。(13時34分)

それでは、質疑をどうぞ。

古田委員

3,000人体制のことをお聞きしたんですけれども、機械的に減らしてしまうということは考えてないようなんですけれども、今現在、県職員は何人で、この4年間で削減するものではないというお話でしたけれども、3,000人にするには、あとどのくらいの人数が残っているのか。私は、どんどん削減することには反対の立場ですけれども、お伺いをいたします。

小泉企画総務部次長

現在の職員数でございますが、一般行政部門で正確な数字は持っていませんが三千二百数名でございます。ですから、3,000人にするためには二百数名削減する必要があります。

古田委員

徳島の経済に与える影響も、県庁職員の影響は大きいと思います。さまざまところで給与カットが響いておりますし、どんどん削減してしまうというふうなことにはならないように若い人たちの雇用の場がないということで、大変苦労しておりますので、そういったことも組み合わせて、体制を整えていただきたいというふうに思います。そのことをお願いして終わりますが、ぜひ最後に御答弁いただきたいと思います。

小泉企画総務部次長

最初のときにも申しましたように、定員管理につきましては、3,000人体制の着実な推進に合わせまして、若者の雇用の確保、本県経済の下支えということについて、その両面のバランスをとりながら適切な定員管理に努めてまいりたいと考えております。

寺井委員長

ほかに質疑はありませんか。

(「なし」と言う者あり)

それでは、これをもって質疑を終わります。

以上で、企画総務部・監察局関係の調査を終わります。

議事の都合により、休憩いたします。(13時37分)